

**問3** ドイツの脱原発政策は社会問題を生じていないのですか。

**答3** 現状ではいろいろな社会問題が発生しています。ドイツ国民は「固定価格買取制度」の導入により、「賦課金」を含む高い電気料金を支払っています。また、風力発電用の国内送電網の増設による景観問題や、原発停止による二酸化炭素排出量の増加などの環境問題を引き起こしています。しかし、これらの問題は日本ではゼロ原発に都合が悪いとめいて報道されていません。マスコミ情報は決して公平とはいえません。

## —ドイツのエネルギー政策に関連した質問と回答—

### 知識電車

問3-1 ドイツのFITは、いつ、なぜ導入されたのですか。

回答：再生可能エネルギーの「固定価格買取制度」(FIT)とは、風力や太陽光で発電した電気を電力会社が優先的に買い取るよう義務付け、固定価格との差額を「賦課金」として電気料金に上乗せし消費者が負担する仕組みです。2000年、「2022年までにすべての原発を停止」を決め、FITを導入しました。

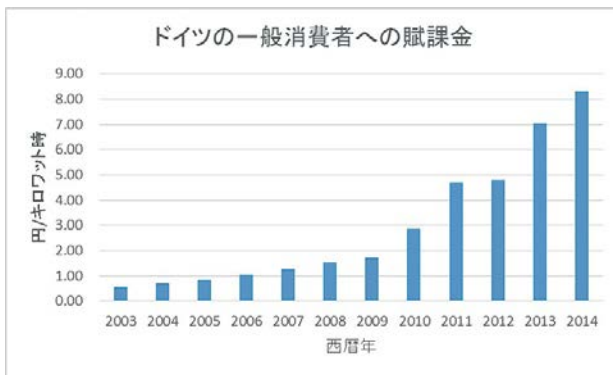
### 常識電車

問3-2 FITによる経済的負担は、どのくらいですか。

回答：再生可能エネルギーに課せられた「賦課金」が2000年から2014年までの間に大幅に膨れ上がり、多電力消費産業のアルミ関連企業は大打撃を受けました(図表1-3)。家庭の電気料金はイタリア、フランスより高い水準で推移しています(図表1-4)。ドイツの3人家族の電気料金は、2000年から2014年までの間で2倍になっています。このため、政府はFIT制度による国民の経済的な負担を軽減するため、2014年に新たなFIP制度(フィード・イン・プレミアム)に切り替えました。

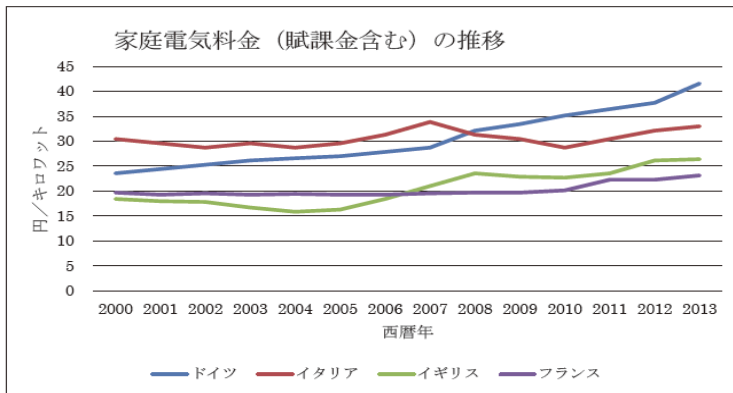
この制度により、新規導入分の買い取り価格は抑制されましたが、既契約分の買い取り価格は依然として“20年間保証”しなければなりません。

第 1 部 「原子力の誤解」 Q&A



図表 1-3 ドイツの一般消費者の電気料金の推移

説明：F I T 導入後 2014 年までの間に国民負担は大幅に上昇しています。



図表 1-4 欧州の家庭電力料金の推移

説明：ドイツの家庭電力料金は今や世界 1、2 位の高水準になっています。

問3-3 ドイツ国内で生じている社会問題とは、何ですか。

回答：原発の閉鎖による不足電力の一部は、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）を多く含む、安い褐炭を使った火力発電に置き換えて賄っています。そのため、各地で環境問題が生じています。ちなみに、2012年から2年連続でCO<sub>2</sub>排出量が1,200万トンずつ増えました。政府や緑の党はその問題を公表せず、メディア報道でもほとんど触れません。また、北海とバルト海の洋上風力発電の電気を南部の工業地帯で使用するには長距離送電線網が必要です。経済性や自然環境の破壊などのため住民の反対運動により送電線の建設は滞って進んでいません。

そもそも、ドイツの根本的な問題の原因は過剰発電設備の供給にあります。太陽光・風力などの変動電源はバックアップ体制が必要であり、既に、最大需要（kWh）の2.5倍の発電設備（kW）を抱えています。この結果、個々の発電設備の採算が合わなくなり、本来なら最もコストの高い電源が市場から退場するはずですが、逆に高い再生可能エネルギー電源を優先するために非合理的な事態になっているのです。

## 志の電車

問3-4 日本がドイツのエネルギー政策から学ぶことは、何ですか。

回答：ドイツに真似るべき政策はありません。エネルギー資源の種類と量、送電ネット網の地理的条件、晴れや風の気象状況などはドイツと異なるからです。再生可能エネルギー事業者が繁盛しているのは、国民がその分を負担していることを忘れてはなりません。このままだと、日本も同じ状況になりかねません。したがって、両国の事情を把握し、日本の状況に相応しい選択が必要不可欠です。賢い選択をしましょう。

→豆知識1～4（p.78）、【出典】p.92